



2006年3月期 決算短信(連結)

2006年4月28日

(平成18年3月期)

上場会社名 日本たばこ産業株式会社
コード番号 2914

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jti.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 本田 勝彦

問合せ先責任者 執行役員コミュニケーション責任者 志水 雅一

TEL (03) 3582-3111

決算取締役会開催日 2006年4月28日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 2006年3月期の連結業績(2005年4月1日~2006年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期	4,637,657	△ 0.6	306,946	12.3	297,842	10.2
2005年3月期	4,664,513	0.9	273,371	16.8	270,251	26.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2006年3月期	201,542	222.0	105,084.78	—	12.4	9.9	6.4
2005年3月期	62,583	—	32,089.84	—	4.2	9.0	5.8

(注) ①持分法投資損益 2006年3月期 158百万円 2005年3月期 3百万円
 ②期中平均株式数(連結) 2006年3月期 1,916,016株 2005年3月期 1,942,901株
 ③会計処理の方法の変更 有・無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年3月期	3,037,378	1,762,511	58.0	919,780.33
2005年3月期	2,982,056	1,498,203	50.2	781,813.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 2006年3月期 1,916,016株 2005年3月期 1,916,016株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月期	150,342	△ 26,357	△ 48,134	920,141
2005年3月期	250,839	176,914	△ 202,195	829,087

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 157社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 11社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 8社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 2007年3月期の連結業績予想(2006年4月1日~2007年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,770,000	267,000	179,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,684円60銭

(注) 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、15、17ページ及び「2006年3月期決算 決算短信添付資料」の将来に関する記述等についてのご注意をご参照ください。
 なお、2007年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、2006年4月1日付の株式分割(1対5)後の株数を基に算出しております。

1. 企業集団の状況

当社と、連結子会社 157 社、持分法適用関連会社 11 社から構成される当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報に記載のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

当該事業につきましては、製造たばこの製造、販売を行っております。

当社が製造、販売を行い、TS ネットワーク(株)が当社製品の配送、代金集金業務及び外国たばこ製品（輸入たばこ製品）の卸売販売等の流通業務を行っております。また、日本フィルター工業(株)等が材料品の製造を、中日本プラントサービス(株)等が工場の保全業務等を行っております。

【主な関係会社】

TS ネットワーク(株)、ジェイティ物流(株)、日本フィルター工業(株)、富士フレーバー(株)、ジェイティエンジニアリング(株)、中日本プラントサービス(株)、西日本プラントサービス(株)、九州プラントサービス(株)、東日本プラントサービス(株)、(株)ジェイティブイネット、日本メタライジング工業(株)、Japan Tobacco (Hong Kong) Ltd.

その他連結子会社 8 社、持分法適用関連会社 2 社

(注) JT Proserve Inc. につきましては、昨年 9 月、清算終了いたしました。

〔海外たばこ事業〕

当該事業につきましては、製造、販売を統括する JT International S.A. を中核として、製造たばこの製造、販売を行っております。

【主な関係会社】

JT International S.A.、JTI-Macdonald Corp.、ZAO JTI Marketing and Sales、000 Petro、JT International Germany GmbH、JTI Tütün Urunleri Sanayi A.S.

その他連結子会社 83 社、持分法適用関連会社 1 社

〔医薬事業〕

当該事業につきましては、医療用医薬品の研究開発、製造、販売を行っております。

当社が主に研究開発、製造を行い、鳥居薬品(株)が製造、販売・プロモーション業務（当社製品を含む）を行っております。

【主な関係会社】

鳥居薬品(株)（東京証券取引所市場第一部上場）、ジェイティファーマアライアンス(株)、Akros Pharma Inc.

その他連結子会社 1 社

〔食品事業〕

当該事業につきましては、加工食品、清涼飲料水の製造、販売等を行っております。

加工食品事業においては、ジェイティフーズ(株)が当社の冷凍食品、調味料等の販売を行っております。また、飲料事業においては、ジェイティフーズ(株)が当社の清涼飲料水の販売を行い、(株)ジャパンビバレッジ等が当社製品を含む清涼飲料水等を自動販売機で販売しております。

【主な関係会社】

(株)ジャパンビバレッジ、(株)ジャパンビバレッジ四国、ジェイティエースター(株)、ジェイティフーズ(株)、日本食材加工(株)、サンバーグ(株)、一品香食品(株)、旭食材(株)、ジェイティダイニングサービス(株)、(株)サンジェルマン、Hans Continental Smallgoods Pty. Ltd.、Thai Foods International Co., Ltd.、威海佳康食品有限公司、Swickers Kingaroy Bacon Factory Pty. Ltd.、上海稷實食品有限公司

その他連結子会社 13 社、持分法適用関連会社 4 社

- (注) 1. (株)ジャパンビバレッジ信越につきましては、本年 1 月、(株)ジャパンビバレッジが吸収合併しております。
2. (株)ジャパンビバレッジ四国につきましては、本年 4 月、(株)ジャパンビバレッジが吸収合併しております。

〔その他事業〕

不動産事業につきましては、不動産施設の賃貸及び運営等を行っております。その他に、各種製品の製造、販売や当社グループ全般に対してサービスの提供を行う関係会社があります。

【主な関係会社】

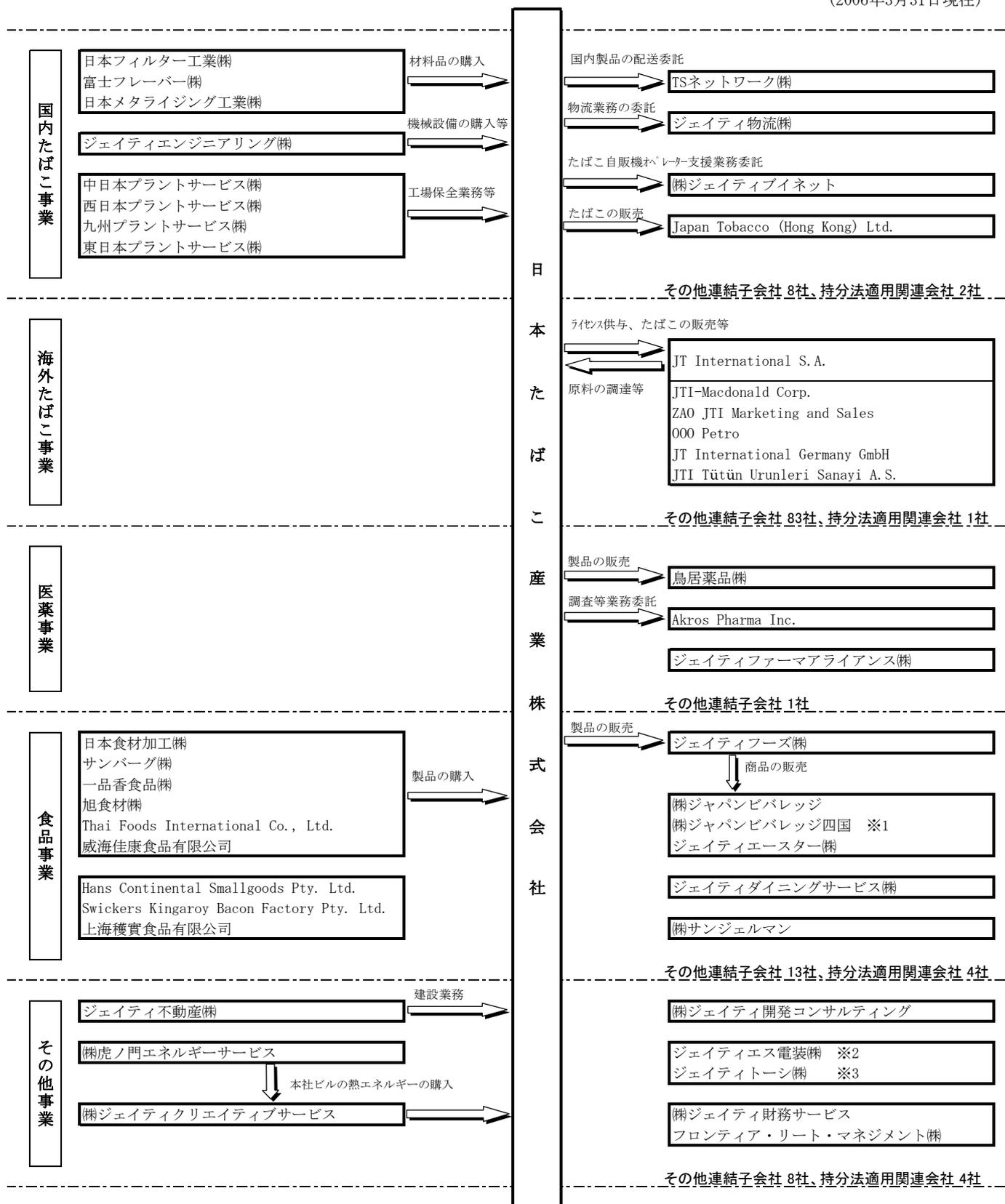
ジェイティ不動産(株)、ジェイティトーン(株)、ジェイティエス電装(株)、(株)ジェイティ財務サービス、(株)ジェイティクリエイティブサービス、(株)虎ノ門エネルギーサービス、フロンティア・リート・マネジメント(株)、(株)ジェイティ開発コンサルティング

その他連結子会社 8 社、持分法適用関連会社 4 社

- (注) 1. ジェイティエス電装(株) (本年 4 月に関東住電装(株)に商号変更) につきましては、本年 4 月、当社が保有していた株式 51.0%のうち 17.6%を住友電装(株)に譲渡いたしました。
2. ジェイティトーン(株)につきましては、解散・清算に向けた手続きを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

(2006年3月31日現在)



(注) 連結子会社

※1. 株式会社ジャパンビバレッジ四国につきましては、本年4月、株式会社ジャパンビバレッジが吸収合併しております。
 ※2. ジェイティエス電装(株) (本年4月に関東住電装(株)に商号変更)につきましては、本年4月、当社が保有していた株式51.0%のうち17.6%を住友電装(株)に譲渡いたしました。
 ※3. ジェイティトーン(株)につきましては、解散・清算に向けた手続きを行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「JTブランディング宣言」を2002年4月にミッションとして策定しております。たばこ、医薬、食品等の事業をはじめとするあらゆる企業活動を通じて、株主をはじめとするステークホルダーの方々に「かけがえのない Delight」＝「期待を越える驚き、喜びといった、当社ならではの付加価値」を提供することを「ブランディング」と定義し、それを実現することにより、社会において「かけがえのない存在」になりたいと考えております。

当社は、この「JTブランディング宣言」に沿った活動を行うことにより、キャッシュ・フローを成長させ、企業価値の増大を図り、株主をはじめとするステークホルダーの方々の信任を得られる経営に今後とも努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社は、事業環境の変化を踏まえたうえで、利益成長を重視した経営体質の更なる強化を図るため、2005年度を最終年度とした中期経営計画「JT PLAN-V」（2003年度～2005年度）の達成に向け取り組んでまいりました。

「JT PLAN-V」で掲げた諸施策を着実に実行した結果、将来の持続的成長に向けた事業基盤を築くことができたものと認識しております。また、「JT PLAN-V」で掲げた全社経営指標につきましても、いずれも目標を大幅に上回ることができました。

2006年度以降につきましても、引き続き持続的な利益成長を実現するため、組織力・人的競争力の強化や事業基盤の充実・強化といった将来に向けた投資を積極的に行うことにより、「価値創造ビジネスを多角的に展開するグローバル成長企業」の実現に向け取り組んでおります。

各事業における取り組みとしては、国内たばこ事業では事業環境変化を克服し、キャッシュ・フローの創出力を増大すること、海外たばこ事業では当社グループにおける利益成長の牽引役として更なる成長を目指すこと、医薬事業では次代の柱を目指し、事業価値増大の早期実現に向けた事業基盤の充実を図ること、食品事業では更なる発展に向けた事業基盤の充実、事業価値増大を実現することを各事業の課題として取り組んでおり、利益成長を重視した経営体質の更なる強化を図っております。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

国内たばこ事業につきましても、高齢化の進展、喫煙と健康に関する意識の高まり、喫煙をめぐる規制の強化等を背景に総需要の減少傾向が続く中、昨年4月末日にマールボロ製品の日本国内におけるライセンス契約を終了したこと等から、シェア競争はさらに激化しております。こうした中、本年7月1日から、たばこ税の増税が実施されることになりました。これらによる事業環境の変化に対し、当社といたしましては、売上成長戦略とコスト構造改革の両面を通じた諸施策により、国内たばこ事業の事業価値増大を図ってまいります。

売上成長戦略としましては、伸張セグメントであるタール 1mg 市場、メンソール市場及びプレミアム（高価格帯）市場において、市場特性に応じた積極的かつ効率的な販売促進活動に努め、市場浸透を図ってまいります。また、お客様のニーズを的確に捉えた D-spec 製品（当社独自の「たばこの先から立ち上るにおいを抑える」低臭気技術を活用した製品）を現在 16 銘柄市場に投入しており、今後も引き続き積極的な展開に努めてまいります。

また、販売効率を重視した自動販売機設置等を通じた流通戦略、データベース・マーケティングの活用等による営業戦略により、競争優位性の強化を図ってまいります。

利益成長のためのコスト構造改革につきましても、たばこ製造工場での効率的な運営、原料調達拠点の再編、新たな輸入原料調達体制の本格運用等を通じて、固定費の削減、変動費の低減を進め、最適なコスト構造を構築してまいります。

当社は、たばこを吸われる方と吸われない方が共存できる社会の実現を目指して、喫煙マナーの向上に向けた取り組みを行うとともに、快適な喫煙スペースを提供する等、喫煙場所・

機会の確保及び創出に努めてまいります。また、当社を含む業界の取り組みとして、成人識別機能付たばこ自動販売機の全国導入（2008年実施予定）の準備を進める等、自治体や関係団体と連携し、引き続き未成年者の喫煙防止に向けた取り組みを進めてまいります。

なお、本年7月1日からのたばこ税増税の実施に伴い、当社製品について増税実施日から定価改定を予定しております。

〔海外たばこ事業〕

海外たばこ事業につきましては、当社グループの利益成長の牽引役として、これまでの基本戦略を踏襲し、グローバル・フラッグシップ・ブランド（国際的な主要ブランドである「キャメル」「ウィンストン」「マイルドセブン」「セーラム」、以下「GFB」）の更なる伸張等による利益成長を図っていくとともに、収益性・成長性の観点から選択した中核市場に引き続き注力のうえ、不断の事業体質強化に取り組んでまいります。また、自律的成長を基本としつつも、事業戦略上の必要性等を勘案し買収や提携の機会を積極的に追求してまいります。

また、世界保健機関（WHO）による「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」、欧州連合（EU）及びその他各国におけるたばこに対する諸規制の動きに対しましても、引き続き適切な対応を図ってまいります。

なお、カナダやロシアにおける当社グループの現地法人が受けている不当な課税通知につきましては、必要な措置をとっており、現在、当該法人は通常どおり事業を継続しております。当社グループは、今後も引き続き、事業を展開しているすべての国において、常に法令に則り、適切にビジネスを行うとともに、不当な課税通知等に対しましては、訴訟を含むあらゆる手段を講じてまいり所存です。

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、次代の柱を目指し、国際的に通用する特色ある研究開発主導型事業の構築、オリジナル新薬を通じての存在感の確保に努め、事業価値増大の早期実現に向けた事業基盤の充実を図ってまいります。

このため、自社創薬力の強化、研究開発パイプラインの充実、開発のスピードアップに努めるとともに、子会社鳥居薬品㈱を含めたグループ各社との連携を図ってまいります。

〔食品事業〕

食品事業につきましては、更なる発展に向けた基盤の充実、事業価値増大を図っております。

「JT PLAN-V」期間において、営業利益の黒字体質を確固たるものにすることができました。今後につきましても、更なる事業価値の増大を図り、厳しい事業環境に左右されない、より強固な事業構造の確立に努めてまいります。

加工食品事業におきましては、これまでの事業戦略を踏襲・発展させ、事業価値の更なる増大を図ってまいります。なお、不足資源につきましては他社との協業・提携等の機会を積極的に探索し獲得してまいります。

飲料事業におきましては、自動販売機販路を中心とした着実な成長を図るとともに、これまでの利益重視の戦略を推進し、事業全般にわたる徹底的な効率化を進め、事業価値の更なる増大を図ってまいります。

なお、研究開発、広告宣伝、自動販売機販路の充実に係る経費等、ブランドの育成・強化に資する経費は継続して投入してまいります。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、効率的な運営に努めてまいります。

(3) 利益配分等に関する基本方針

当社は、積極的な事業投資による持続的な利益成長の実現を通じて、企業価値を中長期的に増大させていくことが、株主の皆様の利益を増大させることの基本と考えております。

配当につきましては、各期の連結業績に応じた適切な配分を通じて資本市場における競争力ある株主還元を目指すことを基本方針としております。その方針のもと、中期的な成長戦略の実現状況及び連結業績見通しを踏まえつつ、配当水準の継続的な向上に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、その使途として、足許及び将来の事業投資、外部資源の獲得に充当するとともに、有利子負債の圧縮、経営の選択肢拡大に向けた自己株式の取得にも努めてまいります。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

1株当たりの投資金額の引下げにより、投資家の皆様が当社株式に一層投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図るため、2006年4月1日付をもって1株につき5株の割合で株式分割を行いました。

当社は、個人投資家層を含む投資家の皆様の積極的な市場参加について、従来より、その重要性を認識しており、引き続き積極的なIR活動等を通じて、コミュニケーションの強化に努めてまいります。

(5) 環境・社会貢献活動

当社グループは、社会に歓迎される、より良き企業市民を目指し、様々な企業活動を通じて継続的に社会に貢献していきたいと考えており、事業活動を行うすべての国や地域において企業活動と環境との「調和」、及び、よき隣人としての地域社会との「共生」を重要な課題として、継続的な活動に取り組んでおります。なお、当社では、企業の社会的責任（CSR）を果たす既存の取り組みを更に充実させつつ、従来にもまして全社的な推進を図って行くために、昨年7月にCSR推進組織を設置し、全社レベルでのCSR推進の方向性等の検討、ステークホルダーとのコミュニケーション活動の強化に取り組んでおります。

環境保全への取り組みに関しましては、「JTグループ環境憲章」に基づき、「地球温暖化防止」、「廃棄物削減・省資源・再資源化」等に取り組むとともに、昨年3月から植林／森林保全活動も実施しております。

社会貢献の取り組みとして、当社は、市民参加型清掃活動等の地域貢献活動、「アジア地域からの留学生に対する奨学金制度」等の国際貢献活動、「青少年育成に関するNPO助成事業」や、たばこ塩の博物館、JTアートホール、アフィニス文化財団、JT生命誌研究館等を通じた文化・芸術活動に取り組んでおります。また、海外たばこ事業を担う子会社 JT International S.A. も世界規模での活動を通じてさまざまな社会活動、支援活動、文化事業に取り組んでおります。

(6) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(7) 事業等の主要なリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスク及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は下記の通りです。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものです。また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスク等を網羅したのではなく、これらに限定されるものではありません。

①当社グループの事業及び収益構造並びに経営方針に係る事項

- ・当社グループの売上高及び営業利益に相当程度貢献している国内たばこ事業が何らかの悪影響を受けた場合に、当社グループの業績に悪影響を及ぼすリスク
- ・当社グループは、医薬事業、食品事業が将来において業績に貢献するものと考えており、これらの事業に対する投資を行う予定であるが、かかる投資が期待されるリターンをもたらさないリスク
- ・将来の当社グループの業績に貢献するとの判断から、他企業の買収、他企業への出資、他企業との提携及び協力体制構築等を実行することがあり得るが、これらの実行の結果、当社グループの期待する成果が得られない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼすリスク
- ・海外における事業について、為替変動、法令や規則の変更、政情不安、経済動向の不確実性、現地における労使関係、税制・関税等の変更、商慣習の相違等に直面するリスク
- ・海外の当社グループ会社が決算に使用する外国通貨の日本円に対する為替の変動により、当社の連結財務諸表が影響を受けるリスク。また、当社が外貨建てで株式等を取得した海外の当社グループ会社について清算、売却、重大な価値の減額等の事由が発生した場合、当社の連結財務諸表において当該会社に対する投資の損益が計上され、かかる損益が当該株式等の取得に使用した外国通貨と日本円の間の変動の影響を受けるリスク
- ・当社グループは外貨建て取引に係る為替リスクの一部をヘッジしているものの、完全に回避することはできないため、為替の動向が当社グループの業績に悪影響を及ぼすリスク

②当社グループの国内たばこ事業、海外たばこ事業に係る事項

- ・国内市場全体における紙巻たばこ総需要の減少傾向は継続するものと当社は予測しております。さらに、たばこ税の増税が本年7月より実施されることから、当社グループの事業を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと予測しております。海外においても需要の動向は地域によって変動はあるものの、経済環境や地域状況等により減少する可能性があることから、当社グループの業績に悪影響を及ぼすリスク
- ・国内及び海外のたばこ市場におけるシェアは、当社及び他社の新製品の投入及びそれらに伴う特別の販売促進活動等の一時的要因によって短期的に変動することがあるほか、競合、価格戦略、喫煙者の嗜好の変化、ブランド力又は各市場における経済情勢その他の多数の要因に影響されて変動するため、当社グループがこれらの諸要因によりたばこ市場におけるシェアを低下させるリスク。また、市場シェアの減少に対抗すべく採用した施策（費用の増加を含む）が減益要因となるリスク
- ・外国産葉たばこの価格の変動が、競合他社とともに当社グループの営業利益にも直接的な影響を与えるリスク
- ・国内又は海外においてたばこに課せられる税金の増税が行われるリスク
- ・たばこに関する規制の強化により、たばこに対する需要が減少するリスク。また、新たな規制に対応するための費用等が増加するリスク

- ・各国が行う立法の内容により、「マイルド」、「ライト」等の形容的表示の使用が禁止された場合、「マイルドセブン」ブランド製品に匹敵又は相応する新たなブランドを構築するのに多額の費用と時間を要するリスク。また、その結果としてこれらと同様の価値と訴求力を有するブランドが構築できないリスク
- ・当社グループは、国内及び海外において、喫煙又は受動喫煙の結果、健康を害されたと主張する訴訟の被告となっており、これらの訴訟が当社グループにとって望ましくない結果になった場合、賠償責任を負うリスク。また、訴訟の結果にかかわらず、訴訟に関する批判的報道等により、喫煙に対する社会の許容度の低下、喫煙と健康に対する関心の高まり、喫煙に対する公的な規制又は自主規制の増加等をもたらすこと、当社グループに対する多くの類似の訴訟が提起されること、かかる訴訟の対応及び費用の負担を強いられること等の影響を受けるリスク
- ・喫煙と健康問題関連の訴訟以外にも、EU やカナダ政府がたばこの密輸に関連して被ったと主張する損害の賠償を求めて当社や当社グループ会社等を被告として提起した訴訟や、カナダのケベック州税庁やロシアの税務当局から課税通知を受けた当社グループ会社が当該課税通知の無効を裁判所に訴えている訴訟等があり、これらの訴訟が、当社グループにとって望ましくない結果になった場合、当社グループの業績又は製造たばこの製造、販売、輸出入等に悪影響を及ぼすリスク

③国内たばこ事業、海外たばこ事業以外の事業に係る事項

③-1. 医薬事業に係る事項

- ・当社グループが事業上価値のある医薬品を研究開発又は発売することができないリスク（当社はこれまで独自に創製した医薬品を上市したことはありません。）
- ・当社グループが事業上価値のある医薬品を研究開発又は発売することができたとしても、研究開発費用がその医薬品から生じる売上高を上回るリスク
- ・当社グループの医薬品が事業上成功したとしても国内及び海外の競合他社の製品や政府による価格の引き下げ指示等によってその成功が覆されるリスク
- ・当社グループの医薬品の品質又は情報提供に何らかの問題が生じた場合に製造物責任等の請求を受けるリスク及び販売中止になるリスク
- ・特許その他の知的財産権に関する訴訟等により業績が影響を受けるリスク
- ・研究開発段階から新薬発売後まで広範な規制を受けるリスク

③-2. 食品事業に係る事項

- ・当社グループの開発する加工食品又は飲料が消費者の嗜好に合致せず、また、商品寿命が短期で終了するリスク
- ・食品製品の原材料価格の変動（為替変動によるものを含む）により当社グループの損益が変動するリスク
- ・食品製品の売上が天候の影響を受けるリスク
- ・食品製品の調達、製造、販売等について国内及び海外の規制を受けるリスク（規制に対応するための諸コストの増加のリスクを含む）
- ・当社グループが当社グループよりも広い販売網、優れた開発能力又は豊富な経験を有する他の大規模な加工食品又は飲料製造者に対抗することができないリスク

- ・当社グループの食品製品の品質に何らかの問題が生じた場合に、製造物責任等の請求を受ける、又は当該製品及び当社グループのブランド・イメージが損われるリスク

④上記以外に、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項

- ・日本国政府は日本たばこ産業株式会社法（以下「JT法」）に基づいて、当社の成立のときに政府に無償譲渡された当社の株式の総数（株式の分割又は併合があった場合は、その株式の数に分割又は併合の比率を乗じて得た数）の2分の1以上に当たり、かつ、当社の発行済株式総数の3分の1を超える株式を保有し続けることとされており、当連結会計年度末において、当社の発行済株式総数の50.02%を保有しています。
- ・財務大臣はJT法及びたばこ事業法に従い、当社を監督する権限等を有しています。
- ・JT法上、当社の営む事業の範囲は、「製造たばこの製造、販売及び輸入に関する事業及びこれに附帯する事業の他、当社の目的を達成するために必要な事業」とされており、「当社の目的を達成するために必要な事業」につきましては財務大臣の認可を受ける必要があるため、現在認可を受けている事業の範囲を超えて新たな事業を営もうとする際には、財務大臣の認可が必要になります。
- ・当社の国内産葉たばこの買入れにつきましては、たばこ事業法に基づき、国内の耕作者と毎年たばこの種類別の耕作面積並びに葉たばこの種類別及び品位別の価格を定めた葉たばこの買入れに関する契約を締結し、当社は、この契約に基づいて生産された葉たばこについて、製造たばこの原料の用に適さないものを除き、すべて買入れる義務があります。当社がこの契約を締結しようとするときは、耕作総面積及び葉たばこの価格について、国内の耕作者を代表する者及び学識経験のある者のうちから財務大臣の認可を受けた委員で構成される「葉たばこ審議会」の意見を尊重することとされています。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①全般的概況

当連結会計年度（2005年4月1日～2006年3月31日）の業績等

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加に加え、個人消費も増加傾向が見られる等、景気は回復基調にありました。世界経済におきましては、米国で景気が拡大し、アジアでは中国等で景気の拡大が続き、欧州でも景気は緩やかに回復してきました。

このような状況のもと、当社グループでは、2005年度を最終年度とする中期経営計画「JT PLAN-V」で掲げた諸施策を着実に実行した結果、将来の持続的成長に向けた事業基盤を築くことができたものと認識しております。また、「JT PLAN-V」で掲げた全社経営指標につきましては、いずれも目標を大幅に上回ることができました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年度比較にあたっては、前年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

売上高

海外たばこ事業における販売数量の増加、食品事業における増収があったものの、国内たばこ事業における販売数量の減少、その他事業の減収等により、売上高は前年度比 268 億円減収の 4 兆 6,376 億円（前年度比 0.6%減）となりました。

	2005年3月期 (億円)	2006年3月期 (億円)	前年度比増減 (億円、%)	
連結	46,645	46,376	△268	△0.6
国内たばこ事業	34,914	34,052	△862	△2.5
海外たばこ事業	7,927	8,811	884	11.2
医薬事業	576	492	△84	△14.6
食品事業	2,653	2,783	129	4.9
その他事業	572	235	△337	△58.9

※外部売上高で表示しております。

営業利益

前年度に実施した事業構造強化施策の効果による人件費の減少等に加え、海外たばこ事業における利益成長等により、営業利益は前年度比 335 億円増益の 3,069 億円（前年度比 12.3%増）となりました。

	2005年3月期 (億円)	2006年3月期 (億円)	前年度比増減 (億円、%)	
連結	2,733	3,069	335	12.3
国内たばこ事業	2,158	2,200	42	2.0
海外たばこ事業	444	710	265	59.8
医薬事業	18	△50	△69	—
食品事業	19	63	43	224.9
その他事業	104	86	△17	△16.8
消去又は全社	△11	58		

経常利益

為替差損益の悪化等により営業外損益が悪化しましたが、経常利益は前年度比 275 億円増益の 2,978 億円（前年度比 10.2%増）となりました。

当期純利益

事業構造強化費用が減少したことにより、当期純利益は前年度比 1,389 億円増益の 2,015 億円（前年度比 222.0%増）となりました。

期末配当

当期の期末配当につきましては、9,000 円とさせていただきます。従いまして、年間では中間配当 7,000 円を含め、1 株当たり 16,000 円となる予定です。（前期は記念配当 1,000 円を含め年間 13,000 円）

②事業別の概況

〔国内たばこ事業〕

国内たばこ事業につきましては、売上成長戦略として、「キャメル」「セーラム」「ウィンストン」等を昨年 5 月から日本国内において当社自ら販売を行うとともに、伸張セグメントであるタール 1mg 市場、メンソール市場及びプレミアム市場を中心に新製品の積極的投入を行い、また、地域限定で発売していた新製品のうち、お客様の支持が強い製品について販売エリアの拡大を行うとともに、市場特性に応じた積極的かつ効率的な販売促進活動に努めました。当連結会計年度において、10 ブランド 14 銘柄（表 1）を発売するとともに、地域限定で発売していた製品のうち、お客様の支持が強い製品について、6 ブランド 8 銘柄（表 2）を全国拡販しました。なお、本年 4 月からは「セブンスター・レボ・ウルトラライト・メンソール・ボックス」を全国拡販しております。

（表 1）

2005 年 7 月発売

銘柄	価格/本数	タール/ニコチン値	初期発売地域	備考
マイルドセブンスター・メンソール・100 ⁺ s・ボックス	270 円/20 本	1mg/0.1mg	全国	メンソール製品
ピアニッシモ・ペシェ・メンソール・ワン	300 円/20 本	1mg/0.1mg	宮城県・山形県	メンソール製品 D-spec 製品
ペヴェル・ファイナ・シャインベリー	300 円/20 本	5mg/0.4mg	新潟県	D-spec 製品
セブンスター・レボ・スーパーライト・ボックス	300 円/20 本	5mg/0.5mg	静岡県	D-spec 製品
マイルドセブンスター・プライム・スリム・スリー	300 円/20 本	3mg/0.2mg	愛知県	D-spec 製品
キャビン・ワン・100 ⁺ s・ボックス	270 円/20 本	1mg/0.1mg	青森県・秋田県・岩手県	
インジット・ボックス	300 円/20 本	6mg/0.5mg	福島県・茨城県・栃木県	メンソール製品
インジット・メンソール・ボックス	300 円/20 本	8mg/0.6mg		
シエスタ	300 円/20 本	5mg/0.4mg	兵庫県	
ウィンストン・メンソール・ボックス	280 円/20 本	7mg/0.5mg	大阪府・奈良県・和歌山県	メンソール製品
ピース・スモースロマ・ボックス	300 円/20 本	6mg/0.5mg	岡山県・鳥取県	
キャメル・フルフレーバー・ボックス	300 円/20 本	12mg/0.9mg		
キャメル・マイルド・フレーバー・ボックス	300 円/20 本	6mg/0.5mg	熊本県・大分県	

2006 年 1 月発売

銘柄	価格/本数	タール/ニコチン値	初期発売地域	備考
セブンスター・レボ・ウルトラライト・メンソール・ボックス	300 円/20 本	3mg/0.2mg	静岡県	メンソール製品 D-spec 製品

(表 2)

2005年4月全国拡販

銘柄	価格/本数	タール/ニコチン値	備考
ホープ・スーパーライト	140 円/10 本	6mg/0.5mg	
セブンスター・ライト・ボックス	280 円/20 本	7mg/0.7mg	
キャスター・クールバニラ・メンソール・ボックス	270 円/20 本	3mg/0.3mg	メンソール製品
ピース・アロマメンソール・ボックス	300 円/20 本	7mg/0.6mg	メンソール製品

2005年9月全国拡販

銘柄	価格/本数	タール/ニコチン値	備考
セブンスター・レボ・ライト・メンソール・ボックス	300 円/20 本	7mg/0.6mg	メンソール製品・D-spec 製品
ルシア・シトラスフレッシュ・メンソール・ワン	300 円/20 本	1mg/0.1mg	メンソール製品・D-spec 製品

2005年11月全国拡販

銘柄	価格/本数	タール/ニコチン値	備考
ピアニッシモ・ベジェ・メンソール・ワン	300 円/20 本	1mg/0.1mg	メンソール製品・D-spec 製品

2006年1月全国拡販

銘柄	価格/本数	タール/ニコチン値	備考
セブンスター・レボ・スーパーライト・ボックス	300 円/20 本	5mg/0.5mg	D-spec 製品

利益成長のためのコスト構造改革につきましては、不断の努力により、コスト競争力の強化に努めております。たばこ製造工場につきましては、昨年4月から全国10工場体制での効率的な運営に取り組んでおります。また、営業部門におきましては、昨年6月末に営業拠点の統廃合を行い、原料部門におきましても、2004年7月より、組織再編を段階的に実施したこと等、固定費の削減、変動費の低減に努め、最適なコスト構造の構築に向けた諸施策を順次進めております。

当連結会計年度における紙巻たばこの販売数量は、昨年5月以降、「キャメル」「セーラム」「ウィンストン」等を日本国内において当社自ら販売を行っていることによる数量増効果があったものの、昨年4月末日をもってマールボロ製品の日本国内におけるライセンス契約を終了したこと等により、前年度に対し237億本減少し、1,894億本(注)(前年度比11.2%減)、シェアは66.4%(前年度比6.5ポイント減)となり、千本当税抜売上高は前年度に対し77円減少し、3,864円となりました。

この結果、売上高は、販売数量の減少により、前年度に対し862億円減収の3兆4,052億円(前年度比2.5%減)、営業利益は、前年度までに実施した事業構造強化施策による収益基盤の強化により、前年度に対し42億円増益の2,200億円(前年度比2.0%増)となりました。

(注) 国内たばこ事業の販売数量には、当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当連結会計年度における販売数量32億本があります。

[海外たばこ事業]

海外たばこ事業につきましては、JT International S.A. を中核として、より一層の利益増を主眼に、GFB に代表される高価格製品へのシフトを中心とした、単価上昇を伴う数量成長を目指してきました。

なお、GFB におけるブランド価値向上の一環として、世界各国で流通している「マイルドセブン」ファミリーのパッケージデザインを、日本仕様である「ブルーウインド」マークを採用した新デザインに統一し、昨年7月より順次切替を行っております。

当連結会計年度における紙巻たばこの販売数量は、利益成長を主眼に注力している GFB が好調に推移した事を主要因に、前年度に対し79億本増加し、2,203億本(前年度比3.7%増)となりました。GFB の販売数量は、「ウィンストン」がロシア、ウクライナ、イラン、イタリアで、「キャメル」がフランス、イタリア、スペインで、「マイルドセブン」が台湾で伸張したこと等から、前年度に対し24億本増加し、1,338億本(前年度比1.8%増)となりました。

この結果、単価上昇を伴う販売数量の増加により、売上高は、前年度に対し884億円増

収の 8,811 億円（前年度比 11.2%増）、営業利益は、前年度に対し 265 億円増益の 710 億円（前年度比 59.8%増）となりました。

※ 当連結会計年度の為替レートにつきましては 1 US ドル=110.26 円、前年度の為替レートにつきましては 1 US ドル=108.23 円です。

※ 海外たばこ事業につきましては、2005 年 1～12 月の実績を当連結会計年度の実績としております。

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、自社における研究開発力の一層の充実・強化を進めております。

開発状況としましては、C 型肝炎治療薬「JTK-003」と全身性炎症反応症候群治療薬「JTE-607」の開発を中止いたしました。骨粗鬆症治療薬「JTT-305」、糖尿病治療薬「JTT-551」が臨床試験段階に移行したことにより、現在、自社開発品 6 品目が臨床試験の段階にあります。

米国アグロン社（現在、ファイザー社の子会社）と共同開発し、米国、欧州及び日本等で販売しております抗 HIV 薬「ビラセプト」のロイヤリティ収入につきましては、市場における競争の激化により、減少いたしました。

また、鳥居薬品(株)につきましては、外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート」、抗 HIV 薬「ビリアード」等の伸張に加え、昨年 4 月から抗 HIV 薬「ツルバダ」等の販売を開始したものの、主力品である蛋白分解酵素阻害剤「注射用フサン」、尿酸排泄薬（痛風治療剤）「ユリノーム」、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー」の売上高の減少及び 2004 年 10 月にシート状生物学的組織接着・閉鎖剤「タココンプ」を ZLB ベーリング(株)へ販売移管した影響により減収となりました。

この結果、売上高は、米国ギリアド・サイエンシズ社への抗 HIV 薬「JTK-303」の導出に伴う一時的収入を計上したものの、「ビラセプト」のロイヤリティ収入の減少、鳥居薬品(株)における減収に加え、前年度には高脂血症治療薬「JTT-705」の導出に伴う一時的収入を計上していたことから、前年度に対し 84 億円減収の 492 億円（前年度比 14.6%減）、営業損失は 50 億円（前年度は 18 億円の営業利益）となりました。

また、昨年 4 月からの改正薬事法の完全実施を契機として、グループとしての製造機能の効率化等を図るため、当社医療用医薬品の製造拠点である防府製薬工場を本年 3 月末をもって廃止し、鳥居薬品(株)佐倉工場と統合いたしました。

〔食品事業〕

食品事業につきましては、新製品の開発・投入、販売チャネルの強化及び事業全般にわたる効率化の推進を通じて更なる事業価値の増大を図り、厳しい事業環境に左右されない、より強固な事業構造の確立に努めてまいりました。

加工食品事業におきましては、市販用冷凍食品の「お弁当大人気！」シリーズ、「いまだき和膳」シリーズ等のラインナップの充実・強化を図り、事業規模の拡大及び収益力の強化に努めるとともに、自社独自の技術を活用した高核酸酵母エキス等の天然調味料の開発・上市等にも取り組んでまいりました。

飲料事業におきましては、自動販売機オペレーターである子会社(株)ジャパンビバレッジを中心とした着実な拡大を図るとともに、基幹ブランドである「ルーツ」を中心に、差別化を徹底的に追求した新製品等を積極的に開発・投入いたしました。

この結果、加工食品事業における市販用冷凍食品を中心とした事業規模の拡大、飲料事業における自動販売機販路の着実な拡大及び「ルーツ」の順調な伸展により、売上高は、前年度に対し 129 億円増収の 2,783 億円（前年度比 4.9%増）となり、さらに、効率的な経費執行に伴う固定費の削減により、営業利益は前年度に対し 43 億円増益の 63 億円（前年度比 224.9%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、株式譲渡による連結子会社の減少等により、売上高は、前年度比 337 億円減収の 235 億円（前年度比 58.9%減）、営業利益は、前年度比 17 億円減益の 86 億円（前年度比 16.8%減）となりました。

③所在地別の概況**〔日本〕**

当連結会計年度の日本における売上高は、国内たばこ事業の減収等により、3 兆 7,099 億円（前年度比 3.0%減）となりました。営業利益につきましては、コスト削減による営業費用の減少等があったものの、2,281 億円（前年度比 0.1%減）となりました。

〔西欧〕

当連結会計年度の西欧における売上高は、海外たばこ事業においてイタリアにおける GFB 販売数量増加に伴う売上高の増加等の結果、3,386 億円（前年度比 6.7%増）となりました。営業損失につきましては、8 億円（前年度比 74.9%減）となりました。

〔その他〕

当連結会計年度のその他地域における売上高は、海外たばこ事業においてロシア、イラン、ウクライナ、台湾における売上が好調なこと等により 5,890 億円（前年度比 12.4%増）となりました。営業利益につきましては、728 億円（前年度比 49.6%増）となりました。

(2) 次期の見通し

国内たばこ事業において、総需要の減少傾向が続きシェア競争が激化する中、本年7月から、たばこ税の増税が実施されることにより、当社グループを取り巻く事業環境は、一層厳しさを増すものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは事業環境の変化を克服し、組織力・人的競争力の強化や事業基盤の充実・強化を行うことにより、「価値創造ビジネスを多角的に展開するグローバル成長企業」の実現に向け、各事業において取り組んでまいります。

2007年3月期の連結業績の見通しにつきましては、以下のとおりです。

	2007年3月期(予想)	2006年3月期(実績)
売上高	47,700億円	46,376億円
営業利益	2,700億円	3,069億円
経常利益	2,670億円	2,978億円
当期純利益	1,790億円	2,015億円

また、2007年3月期の配当につきましては、1株当たり年間3,600円(うち、中間配当1,800円)を予定しております。(2006年4月1日付をもって1株につき5株の割合で株式分割を行っております。)

※「次期の見通し」に関する事項につきましては、「2006年3月期決算 決算短信添付資料」もご参照下さい。

(注) 上記の業績見通しの各数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定しております。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いて算定したものです。将来の予想に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性等に照らし、現実の業績の数値は、上記の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績見通しのご利用にあたっては、「将来に関する記述等についてのご注意」も併せてご参照ください。

(3) 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ910億円増加し、9,201億円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,503億円の収入（前年度は2,508億円の収入）となりました。これはたばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったものの、前年度に実施した希望退職施策による退職金の支払が発生したこと等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、263億円の支出（前年度は1,769億円の収入）となりました。これは前年度に主として3ヶ月を超えて償還期限が到来する短期の金融資産の償還等による資金への組替が発生したのに対し、当連結会計年度は主として3ヶ月を超えて償還期限が到来する短期の金融資産の取得による資金からの組替が発生したこと等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、481億円の支出（前年度は2,021億円の支出）となりました。これは、前年度における社債の償還による支出がなくなったこと等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
株主資本比率	54.9%	49.8%	50.2%	58.0%
時価ベースの株主資本比率	47.8%	50.2%	79.8%	136.3%
債務償還年数	1.6年	1.1年	0.9年	1.4年
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	29.3倍	41.1倍	48.7倍	26.0倍

(注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

また、2006年3月期は株式分割による権利落後の株価を調整して算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（200万株）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※上記のほか、決算に関する参考情報を、別途「2006年3月期決算 決算短信添付資料」に記載しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。

（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。）

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2005年3月31日)		当連結会計年度 (2006年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	1,504,448	50.5	1,608,154	52.9	103,705
現金及び預金	401,024		322,715		78,309
受取手形及び売掛金	126,066		134,182		8,115
有価証券	442,694		576,967		134,273
たな卸資産	432,827		406,832		25,994
繰延税金資産	33,176		32,324		852
その他	70,650		136,907		66,257
貸倒引当金	1,992		1,776		216
固定資産	1,477,579	49.5	1,429,180	47.1	48,399
有形固定資産	639,655	21.4	596,544	19.7	43,111
建物及び構築物	256,858		238,049		18,808
機械装置及び運搬具	140,610		144,604		3,993
器具及び備品	50,836		53,502		2,666
土地	170,946		138,671		32,275
建設仮勘定	20,402		21,715		1,312
無形固定資産	569,708	19.1	579,519	19.1	9,810
連結調整勘定	321,414		355,183		33,769
商標権	211,523		190,587		20,936
その他	36,770		33,748		3,022
投資その他の資産	268,215	9.0	253,117	8.3	15,098
投資有価証券	77,584		108,027		30,442
長期貸付金	5,980		887		5,093
繰延税金資産	151,874		102,902		48,972
その他	38,418		43,124		4,705
貸倒引当金	5,003		1,292		3,710
投資評価引当金	640		531		108
繰延資産	27	0.0	44	0.0	16
資産合計	2,982,056	100.0	3,037,378	100.0	55,322

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2005年3月31日)		当連結会計年度 (2006年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	742,338	24.9	626,355	20.6	115,983
支払手形及び買掛金	111,298		137,454		26,156
短期借入金	26,884		33,292		6,407
一年以内返済予定の長期借入金	18,811		18,203		607
未払金	236,524		119,674		116,849
未払たばこ税	78,594		68,184		10,409
未払たばこ特別税	14,996		12,793		2,202
未払地方たばこ税	95,364		95,181		183
未払法人税等	41,893		31,992		9,901
繰延税金負債	21		3,563		3,541
賞与引当金	30,309		27,610		2,698
その他の引当金	2,371		1,869		501
その他	85,268		76,533		8,734
固 定 負 債	687,916	23.1	590,950	19.5	96,966
社 債	150,000		150,000		-
長期借入金	35,018		15,111		19,906
繰延税金負債	44,245		46,178		1,932
退職給付引当金	289,015		293,425		4,409
役員退職慰労引当金	957		899		58
長期未払金	138,205		54,876		83,329
その他	30,473		30,459		14
負 債 合 計	1,430,255	48.0	1,217,305	40.1	212,949
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	53,596	1.8	57,561	1.9	3,964
(資 本 の 部)					
資 本 金	100,000	3.3	100,000	3.3	-
資 本 剰 余 金	736,400	24.7	736,400	24.2	-
利 益 剰 余 金	805,927	27.0	972,511	32.0	166,584
その他有価証券評価差額金	16,888	0.6	35,531	1.2	18,643
為替換算調整勘定	86,433	2.9	7,353	0.2	79,080
自 己 株 式	74,578	2.5	74,578	2.5	-
資 本 合 計	1,498,203	50.2	1,762,511	58.0	264,307
負債、少数株主持分及び資本合計	2,982,056	100.0	3,037,378	100.0	55,322

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔2004年4月1日から 2005年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔2005年4月1日から 2006年3月31日まで〕		増減金額	対前連結 会計年度 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	4,664,513	100.0	4,637,657	100.0	26,856	0.6
売 上 原 価	3,713,725	79.6	3,734,073	80.5	20,348	0.5
売 上 総 利 益	950,788	20.4	903,583	19.5	47,204	5.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	677,416	14.5	596,636	12.9	80,780	11.9
営 業 利 益	273,371	5.9	306,946	6.6	33,575	12.3
営 業 外 収 益	15,949	0.3	12,655	0.3	3,294	20.7
受 取 利 息	2,015		4,300		2,285	
受 取 配 当 金	1,300		1,608		308	
販 売 権 等 譲 渡 益	2,533		-		2,533	
そ の 他	10,100		6,745		3,354	
営 業 外 費 用	19,069	0.4	21,759	0.5	2,689	14.1
支 払 利 息	5,147		5,775		628	
為 替 差 損	-		2,892		2,892	
た ば こ 災 害 援 助 金	1,099		863		235	
共 済 年 金 給 付 費 用	2,292		3,074		781	
そ の 他	10,531		9,153		1,377	
経 常 利 益	270,251	5.8	297,842	6.4	27,591	10.2
特 別 利 益	79,288	1.7	65,453	1.4	13,835	17.4
固 定 資 産 売 却 益	73,362		60,036		13,325	
そ の 他	5,926		5,416		509	
特 別 損 失	248,206	5.3	62,302	1.3	185,903	74.9
固 定 資 産 売 却 損	2,212		24,875		22,662	
固 定 資 産 除 却 損	13,692		12,279		1,412	
減 損 損 失	181		11,438		11,257	
事 業 構 造 強 化 費 用	224,848		8,009		216,838	
葉 た ば こ 廃 作 協 力 金	4,227		-		4,227	
そ の 他	3,043		5,698		2,655	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	101,333	2.2	300,993	6.5	199,659	197.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70,071	1.5	49,686	1.1	20,385	29.1
法 人 税 等 調 整 額	38,506	0.8	45,209	1.0	83,715	-
少 数 株 主 利 益	7,184	0.2	4,555	0.1	2,629	36.6
当 期 純 利 益	62,583	1.3	201,542	4.3	138,958	222.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	当連結会計年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	増減金額
		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		736,400	736,400	-
資本剰余金期末残高		736,400	736,400	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		763,770	805,927	42,156
利益剰余金増加高		62,583	201,542	138,958
当期純利益		62,583	201,542	138,958
利益剰余金減少高		20,426	34,957	14,531
配当金		19,542	28,740	9,198
役員賞与		239	236	3
(うち監査役賞与)		(33)	(30)	(3)
連結子会社減少に伴う減少高		100	-	100
持分法適用会社減少に伴う減少高		535	-	535
最小年金債務調整額		9	5,981	5,971
利益剰余金期末残高		805,927	972,511	166,584

(注) 最小年金債務調整額は、米国会計基準を適用している海外連結子会社で追加最小年金債務を計上したために発生したものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		2004年4月1日から 2005年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		101,333	300,993	199,659
減価償却費		125,861	124,854	1,006
減損損失		181	11,438	11,257
固定資産除売却損益		62,938	30,018	32,919
連結調整勘定償却額		882	1,590	708
退職給付引当金の増減額(減少：)		95,977	6,591	89,386
受取利息及び受取配当金		3,315	5,909	2,594
支払利息		5,147	5,775	628
売上債権の増減額(増加：)		4,422	765	5,187
たな卸資産の増減額(増加：)		16,995	44,091	27,095
仕入債務の増減額(減少：)		4,596	20,260	15,663
未払金の増減額(減少：)		141,778	125,688	267,467
未払たばこ税等の増減額(減少：)		10,735	13,972	3,237
長期預り保証金の増減額(減少：)		26,224	630	26,854
長期未払金の増減額(減少：)		122,244	87,376	209,620
その他		10,848	31,682	42,531
小計		326,255	209,158	117,096
利息及び配当金の受取額		3,403	5,910	2,507
利息の支払額		5,781	5,712	69
法人税等の支払額		73,037	59,014	14,022
営業活動によるキャッシュ・フロー		250,839	150,342	100,497
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払出による収入		23,232	417	22,815
有価証券の取得による支出		56,679	145,933	89,253
有価証券の売却及び償還による収入		199,180	121,700	77,480
有形固定資産の取得による支出		71,996	82,850	10,853
有形固定資産の売却による収入		39,448	82,146	42,698
信託受益権売却による収入		65,108	-	65,108
無形固定資産の取得による支出		7,963	8,966	1,002
投資有価証券の取得による支出		7,671	2,733	4,937
投資有価証券の売却及び償還による収入		3,063	4,341	1,278
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	1,400	1,400
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,282	-	1,282
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出		-	143	143
その他		10,091	7,063	17,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		176,914	26,357	203,272
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		4,935	1,552	3,383
長期借入による収入		237	-	237
長期借入金の返済による支出		25,135	19,473	5,661
社債の償還による支出		122,000	-	122,000
配当金の支払額		19,542	28,740	9,198
少数株主への配当金支払額		1,826	1,467	358
自己株式の取得による支出		39,999	-	39,999
その他		1,134	5	1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		202,195	48,134	154,061
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,867	15,204	13,336
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		227,426	91,054	136,371
現金及び現金同等物の期首残高		601,661	829,087	227,426
現金及び現金同等物の期末残高		829,087	920,141	91,054

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 157 社

主要な連結子会社は、JT International S.A.、TS ネットワーク(株)、鳥居薬品(株)、(株)ジャパンビバレッジ、ジェイティ不動産(株)であります。

また、アイスランドスプリング・ジャパン(株)等5社につきましては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。前連結会計年度まで連結子会社であった JT Proserve Inc.等2社につきましては清算により、またその他6社につきましては連結子会社との合併等により、連結の範囲から除いております。

非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社

ジェイティシイエムケイ(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ等の11社であります。

(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は主として12月31日であります。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。）

時価のないもの……主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ……時価法によっております。

たな卸資産……主として総平均法による原価法によっております。

なお、当社は、原材料及び半製品について必要な評価減を実施しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産……主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりますが、一部の国内連結子会社では定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38～50年

機械装置及び運搬具 8年

無形固定資産……主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

投資評価引当金

投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して計上しております。

賞与引当金

従業員（取締役でない執行役員を含む）に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）

による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、公的年金負担に要する費用のうち、1956年6月以前（公共企業体職員等共済組合法施行日前）の給付対象期間に係る共済年金給付の負担について、当該共済年金負担に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金及び社債

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程である「金融リスク管理規程」あるいはそれに準ずるルールに基づき、主として将来発生する外貨建取引に係る為替リスクの回避あるいは軽減、債券運用等における受取利息等及び借入金等における利払等に対する金利リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性の評価方法

原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。

(7)海外連結子会社の会計処理基準

JT International S.A. 他海外連結子会社は、主として米国で一般に認められた会計処理基準を採用しております。このうち親会社が採用している会計処理基準と相違している主なものは次のとおりであります。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法、総平均法による低価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却方法

・有形固定資産……主として見積耐用年数による定額法によっております。

・無形固定資産……商標権は主として40年間で均等償却しており、その他の無形固定資産は、見積使用年数による定額法によっております。

退職給付会計

退職給付引当金が未積立累積退職給付債務を下回る場合には、追加最小年金債務として退職給付引当金を追加認識しております。当該追加認識額のうち未認識過去勤務債務を超える部分（最小年金債務調整額）については、税効果相当額控除後の金額により資本の部の利益剰余金に含めて計上しております。

デリバティブの処理方法

ヘッジ目的で通貨関連のデリバティブを利用しており、すべてのデリバティブは公正価値により、資産または負債として認識し、その公正価値の変動は損益に計上しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、実質的に償却年数を見積もり、その年数で償却することとしております。なお、償却年数は5年から20年であります。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。また、海外子会社で発生した連結調整勘定は、償却を行わず年一回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計処理方法の変更】

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は11,191百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	905,568百万円	907,286百万円
2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式83,984株であります。		
3. 流動資産の「その他」には現先取引が含まれており、その相手先から担保として受け入れている有価証券の期末時価は79,974百万円であります		

（連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
広告宣伝費	27,416百万円	23,945百万円
販売促進費	140,192百万円	142,147百万円
報酬・給料手当	110,583百万円	92,160百万円
退職給付費用	15,256百万円	10,459百万円
法定福利費	19,295百万円	16,313百万円
従業員賞与	18,034百万円	12,366百万円
賞与引当金繰入額	20,788百万円	19,525百万円
減価償却費	54,291百万円	53,453百万円
研究開発費	40,474百万円	37,505百万円

2. 固定資産売却益のうち主なものは、土地56,038百万円であります。

3. 固定資産売却損のうち主なものは、土地20,764百万円であります。

4. 固定資産除却損のうち主なものは、建物6,657百万円であります。

5. 事業構造強化費用は、事業構造強化施策に伴う費用であり、主なものは早期退職に伴う割増退職金であります。

なお、前期に退職応諾した長期休職者の退職予定時期繰上げに伴う未払金の戻入額を含んでおります。

6. 減損損失

当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
首都圏等	廃止予定の社宅等	土地、建物及び構築物等	11,438

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

認識した減損損失の太宗は、当期下期において、今後の廃止が最終的に決定された社宅等に係る土地、建物等について、減損の判定の基礎となるグループの変更により、個別物件ごとに減損の判定及び測定を行い、認識したものであります。

その主な内訳は、土地7,737百万円、建物及び構築物3,452百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しており、価格指標は主に不動産鑑定評価額を使用しております。

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	401,024 百万円	322,715 百万円
預金のうち、預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金等	451 百万円	496 百万円
容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な 運用期間が3ヶ月以内の短期投資		
(有価証券)	408,589 百万円	517,948 百万円
(その他流動資産)	19,924 百万円	79,974 百万円
現金及び現金同等物	<u>829,087 百万円</u>	<u>920,141 百万円</u>

【リース取引関係】

前連結会計年度 (2004年4月1日から2005年3月31日まで)				当連結会計年度 (2005年4月1日から2006年3月31日まで)			
【借手側】				【借手側】			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	5,392	2,802	2,589	機械装置及び運搬具	4,722	2,418	2,303
器具及び備品	20,260	10,256	10,004	器具及び備品	17,768	9,441	8,327
その他	2,463	279	2,184	その他	2,454	417	2,037
合計	28,116	13,338	14,778	合計	24,945	12,277	12,668
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		4,946	百万円	1年以内		4,182	百万円
1年超		9,831	百万円	1年超		8,486	百万円
合計		14,778	百万円	合計		12,668	百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		5,559	百万円	支払リース料		5,117	百万円
減価償却費相当額		5,559	百万円	減価償却費相当額		5,117	百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		4,261	百万円	1年以内		4,189	百万円
1年超		8,962	百万円	1年超		10,150	百万円
合計		13,224	百万円	合計		14,339	百万円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			
【貸手側】				【貸手側】			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	728	607	120	機械装置及び運搬具	546	524	21
器具及び備品	1,120	554	565	器具及び備品	753	337	415
合計	1,849	1,162	686	合計	1,299	862	436
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		308	百万円	1年以内		187	百万円
1年超		458	百万円	1年超		295	百万円
合計		766	百万円	合計		482	百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、受取利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、受取利子込み法によっております。			
3. 受取リース料及び減価償却費				3. 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料		377	百万円	受取リース料		278	百万円
減価償却費		334	百万円	減価償却費		250	百万円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

【有価証券関係】

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	前連結会計年度 (2005年3月31日)			当連結会計年度 (2006年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額	時価	差 額	連結貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,195	1,207	11	599	599	0
	(2) その他	200	200	0	-	-	-
	小 計	1,395	1,407	12	599	599	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	897	887	10
	(2) その他	-	-	-	1,002	998	3
	小 計	-	-	-	1,899	1,886	13
合 計		1,395	1,407	12	2,499	2,486	13

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	前連結会計年度 (2005年3月31日)			当連結会計年度 (2006年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	31,297	59,487	28,189	31,786	89,310	57,524
	(2) 債 券	3,399	3,602	203	36,879	37,138	259
	金 融 債	2,500	2,506	6	35,982	35,993	11
	そ の 他	899	1,096	196	897	1,144	247
	(3) その他	4,886	5,960	1,073	4,600	7,669	3,069
	小 計	39,583	69,050	29,466	73,265	134,118	60,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2,415	1,977	437	1,229	976	252
	(2) 債 券	1,021	1,000	20	521	518	3
	金 融 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	1,021	1,000	20	521	518	3
	(3) その他	542	528	14	550	547	3
	小 計	3,979	3,506	473	2,301	2,042	259
合 計		43,563	72,556	28,939	75,567	136,160	60,593

(注) 当期の連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの「債券(その他)」及び連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

前連結会計年度 (2004年4月1日から2005年3月31日まで)			当連結会計年度 (2005年4月1日から2006年3月31日まで)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,878	1,454	341	3,262	958	8

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2005年3月31日)	当連結会計年度 (2006年3月31日)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	2,681	2,624
(2) 非上場債券	47,996	204,475
(3) 譲渡性預金	380,000	327,300
(4) その他	12,904	9,270

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2005年3月31日)				当連結会計年度 (2006年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債 券	51,009	2,941	42	1	241,595	2,984	53	-
コマーシャルペーパー	17,997	-	-	-	189,472	-	-	-
金 融 債	26,503	-	-	-	35,993	-	-	-
そ の 他	6,508	2,941	42	1	16,128	2,984	53	-
(2) 譲 渡 性 預 金	380,000	-	-	-	327,300	-	-	-
(3) そ の 他	4,130	471	-	-	737	330	-	-
合 計	435,139	3,413	42	1	569,632	3,314	53	-

(注) 減損処理した金額は以下のとおりになっております。

(前連結会計年度) 1,835百万円 (当連結会計年度) 11百万円

当該有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合及び30%以上50%未満については個々の銘柄の下落額が財務諸表に重要な影響を与える場合に、「著しく下落した」と認識しております。

なお、時価が「著しく下落した」と判断された有価証券については、回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込みがあると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行っております。

【デリバティブ取引関係】

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	取 引 の 種 類	前連結会計年度末(2005年3月31日)				当連結会計年度末(2006年3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引 買 建	21,542	-	23,296	1,753	12,621	-	12,329	291
	売 建	12,048	-	12,116	68	43,233	-	43,662	428
	通貨オプション取引 買 建	-	-	-	-	24,200	-	212	212
合 計		-	-	-	1,685	-	-	-	507

(注) 1. 時価の算定は、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載を省略しております。

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度等、及び確定拠出年金制度を採用しております。また、海外連結子会社においても確定給付型の制度を採用しており、一部の海外連結子会社については、退職後医療給付制度も採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は2006年4月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2005年3月31日)	当連結会計年度 (2006年3月31日)
退職給付債務	291,963	309,037
年金資産	163,707	193,132
未積立退職給付債務(+)	128,255	115,904
未認識数理計算上の差異	16,461	7,947
未認識過去勤務債務	725	256
退職給付制度の一部終了損失(注)5	-	3,097
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	112,520	111,311
追加最小年金債務認識額(注)2	4,537	14,955
前払年金費用	12,193	18,543
退職給付引当金(+ -)(注)3	129,251	144,810

(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 米国会計基準を適用している海外連結子会社において計上された追加最小年金債務であります。

3. 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】4. 「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社は共済年金給付負担に係る引当額を上記とは別に算定し、退職給付引当金に含めて計上しており、その金額は以下のとおりであります。

(前連結会計年度) 159,764百万円 (当連結会計年度) 148,614百万円

4. 一部の国内連結子会社において、総合設立の厚生年金基金を採用しており、退職給付債務の計算に含めておりません。なお、掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度) 4,348百万円 (当連結会計年度) 5,345百万円

5. 当社は、2006年4月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づいて、特別損失に3,097百万円計上し、退職給付引当金が同額増加しております。

退職給付債務の減少	4,566 百万円
未認識過去勤務債務	199 百万円
未認識数理計算上の差異	139 百万円
退職給付引当金の減少	4,506 百万円
確定拠出年金制度への資産移換予定額	7,604 百万円
退職給付制度の一部終了損失	3,097 百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額7,604百万円は、2009年までに分割支払により運用管理者へ移換する予定であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔 2004年4月1日から 2005年3月31日まで 〕	当連結会計年度 〔 2005年4月1日から 2006年3月31日まで 〕
勤務費用(注)1	13,015	9,278
利息費用	11,282	9,409
期待運用収益	4,719	5,823
数理計算上の差異の費用処理額(注)2	3,377	1,717
過去勤務債務の費用処理額(注)2	525	541
退職給付費用(+ + + +)	23,481	15,123

注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 割増退職金は以下のとおりであり、特別損失として計上しております。なお、早期退職に伴い一時に費用処理した数理計算上の差異および過去勤務債務の費用処理額を含めております。

(前連結会計年度) 209,539百万円 (当連結会計年度) 8,556百万円

3. 上記の他に確定拠出年金に係る要拠出額等を計上しており、計上額は以下のとおりであります。

(前連結会計年度) 2,750百万円 (当連結会計年度) 2,212百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔 2004年4月1日から 2005年3月31日まで 〕	当連結会計年度 〔 2005年4月1日から 2006年3月31日まで 〕
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準によっております。	同左
割引率	主として2.5%であります。	同左
期待運用収益率	主として2.0%であります。	主として2.5%であります。
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	主として10年であります。(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

【共済年金給付関係】

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】4. 「(3)重要な引当金の計上基準」に記載の共済年金給付負担に係る負債額の算定等に関する内容は以下のとおりであります。

1. 共済年金給付負担に係る債務額に関する事項 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2005年3月31日)	当連結会計年度 (2006年3月31日)
共済年金給付負担に係る債務額 (注) 1	165,877	152,533
未認識数理計算上の差異 (注) 2	6,113	3,918
共済年金給付負担に係る引当金 (+) (注) 3	159,764	148,614

(注) 1. 当社の公的年金負担に要する費用のうち、1956年6月以前の給付対象期間に係る共済年金給付の将来負担見込額の割引現在額であります。

2. 共済年金給付負担に係る債務額の数理計算に用いた見積数値と実績との差異等であります。

3. 連結貸借対照表上、退職給付引当金に含めて計上しております。

2. 共済年金給付費用に関する事項 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	当連結会計年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
利息費用	2,546	2,488
数理計算上の差異の費用処理額	254	585
共済年金給付費用 (+)	2,292	3,074

3. 共済年金給付負担に係る債務額の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	当連結会計年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
割引率	1.5%であります。	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年であります。 (定額法により按分した額を各発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

【税効果会計関係】

前連結会計年度 (2005年3月31日)	当連結会計年度 (2006年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 32,485 百万円	退職給付引当金 36,525 百万円
共済年金給付負担金 64,464 百万円	共済年金給付負担金 59,966 百万円
繰越欠損金 23,321 百万円	繰越欠損金 19,638 百万円
退職応諾者未払金 81,786 百万円	退職応諾者未払金 30,356 百万円
その他 63,229 百万円	その他 61,851 百万円
繰延税金資産小計 265,289 百万円	繰延税金資産小計 208,338 百万円
評価性引当額 25,931 百万円	評価性引当額 14,109 百万円
繰延税金資産合計 239,357 百万円	繰延税金資産合計 194,228 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 39,142 百万円	圧縮記帳積立金 32,079 百万円
買収会計に関わる評価アップ 33,161 百万円	買収会計に関わる評価アップ 36,433 百万円
その他 26,269 百万円	その他 40,231 百万円
繰延税金負債合計 98,573 百万円	繰延税金負債合計 108,743 百万円
繰延税金資産の純額 140,783 百万円	繰延税金資産の純額 85,485 百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 33,176 百万円	流動資産 - 繰延税金資産 32,324 百万円
固定資産 - 繰延税金資産 151,874 百万円	固定資産 - 繰延税金資産 102,902 百万円
流動負債 - 繰延税金負債 21 百万円	流動負債 - 繰延税金負債 3,563 百万円
固定負債 - 繰延税金負債 44,245 百万円	固定負債 - 繰延税金負債 46,178 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 40.35 %	国内の法定実効税率 40.35 %
(調整)	(調整)
海外連結会社の税率差異 14.42 %	海外連結会社の税率差異 9.13 %
税額控除 4.26 %	税額控除 1.09 %
損金不算入額 5.19 %	損金不算入額 1.86 %
その他 4.29 %	その他 0.46 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.15 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.53 %

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

(単位:百万円)

	たばこ	医 薬	食 品	その他	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部売上高	4,284,192	57,675	265,379	57,265	4,664,513	-	4,664,513
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	4,857	-	203	30,439	35,500	(35,500)	-
計	4,289,050	57,675	265,583	87,704	4,700,014	(35,500)	4,664,513
営 業 費 用	4,029,385	55,820	263,635	77,278	4,426,119	(34,977)	4,391,142
営 業 利 益	259,664	1,855	1,947	10,426	273,894	(523)	273,371
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	2,112,881	117,827	141,647	197,049	2,569,405	412,650	2,982,056
減 価 償 却 費	101,223	3,618	5,149	16,312	126,304	(443)	125,861
資 本 的 支 出	65,272	3,108	7,356	10,628	86,365	(1,256)	85,108

当連結会計年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医 薬	食 品	その他	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部売上高	3,405,281	881,187	49,256	278,378	23,552	4,637,657	-	4,637,657
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	41,553	36,913	-	122	25,212	103,803	(103,803)	-
計	3,446,835	918,101	49,256	278,501	48,765	4,741,460	(103,803)	4,637,657
営 業 費 用	3,226,740	847,071	54,313	272,175	40,091	4,440,392	(109,682)	4,330,710
営業利益又は営業損失()	220,095	71,030	5,057	6,325	8,673	301,067	5,879	306,946
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資 産	1,131,750	994,834	117,902	141,476	194,400	2,580,365	457,013	3,037,378
減 価 償 却 費	84,570	23,061	3,253	5,041	13,466	129,394	(4,539)	124,854
減 損 損 失	991	183	-	69	-	1,244	10,194	11,438
資 本 的 支 出	75,027	24,995	2,107	4,576	19,318	126,024	(27,096)	98,927

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品(商品又は役務を含む)

(1) 国内たばこ...製造たばこ(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場におけるたばこ事業を含んでおります。)

(2) 海外たばこ...製造たばこ

(3) 医 薬.....医薬品

(4) 食 品.....清涼飲料水、加工食品

(5) その他.....不動産賃貸、リース、エンジニアリング他

3. 「資産」欄の「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券の一部)、基礎的研究に係る資産、事業の用に供していない土地等であります。

(前連結会計年度) 512,653百万円 (当連結会計年度) 583,491百万円

4. 前連結会計年度、当連結会計年度において、営業費用に含まれているセグメント別の連結調整勘定償却額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医 薬	食 品	その他	連 結
前連結会計年度	21	-	-	833	70	882
当連結会計年度	1,088	-	-	501	-	1,590

5. 国内たばこセグメントには当社の連結子会社であるTSネットワーク㈱を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は1,160,744百万円であります。

6. JT International S.A. を中核とするグループの海外連結子会社で計上してありました連結調整勘定は、従来、「たばこ」セグメントに区分してありましたが、当連結会計年度に当該海外連結子会社の日本向け製品について、当社が自ら輸入・製造・販売することに伴い、当該連結調整勘定の一部を「国内たばこ」セグメントに割り当てております。

また、これに伴い当社が取得した営業権については、「国内たばこ」セグメントの資本的支出に含めるとともに、当社グループ内での取引であることから「消去又は全社」において消去しております。

7. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法につきましては、従来、「たばこ」、「医薬」、「食品」、「その他」の計4区分としてありましたが、当社の海外連結子会社であるJT International S.A. を中核とするグループのたばこ事業の重要性を勘案し、当社グループの事業状況をより適切に表示するため、当連結会計年度より、「たばこ」セグメントを「国内たばこ」と「海外たばこ」とに区分変更し、「国内たばこ」、「海外たばこ」、「医薬」、「食品」、「その他」の計5区分といたしました。当連結会計年度の事業区分の方法により前連結会計年度のセグメント情報を区分した場合の表示は次に記載しております。また、「海外たばこ」に区分したJT International S.A. を中核とする海外連結子会社グループの年度決算日は12月31日であり、2005年1月1日から2005年12月31日までを当連結会計年度に計上しております。

(事業区分の方法の変更後)

前連結会計年度(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部売上高	3,491,487	792,705	57,675	265,379	57,265	4,664,513	-	4,664,513
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	49,549	54,932	-	203	30,439	135,125	(135,125)	-
計	3,541,037	847,638	57,675	265,583	87,704	4,799,639	(135,125)	4,664,513
営業費用	3,325,204	803,179	55,820	263,635	77,278	4,525,118	(133,976)	4,391,142
営業利益	215,832	44,458	1,855	1,947	10,426	274,521	(1,149)	273,371
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	1,298,222	838,589	117,827	141,647	197,049	2,593,336	388,719	2,982,056
減価償却費	80,219	21,004	3,618	5,149	16,312	126,304	(443)	125,861
資本的支出	46,485	18,786	3,108	7,356	10,628	86,365	(1,256)	85,108

(注) 1. 国内たばこセグメントには当社の連結子会社であるTSネットワーク㈱を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は947,522百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日 本	西 欧	その他	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部売上高	3,823,102	317,273	524,138	4,664,513	-	4,664,513
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	54,784	137,405	14,563	206,753	(206,753)	-
計	3,877,886	454,679	538,701	4,871,267	(206,753)	4,664,513
営 業 費 用	3,649,539	458,052	490,005	4,597,597	(206,455)	4,391,142
営業利益又は営業損失()	228,346	3,373	48,696	273,669	(298)	273,371
資 産	1,630,224	664,106	211,362	2,505,692	476,363	2,982,056

当連結会計年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日 本	西 欧	その他	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部売上高	3,709,964	338,606	589,086	4,637,657	-	4,637,657
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	42,368	153,513	18,943	214,825	(214,825)	-
計	3,752,332	492,119	608,029	4,852,482	(214,825)	4,637,657
営 業 費 用	3,524,195	492,966	535,164	4,552,326	(221,616)	4,330,710
営業利益又は営業損失()	228,137	846	72,865	300,155	6,790	306,946
資 産	1,446,957	760,455	276,327	2,483,740	553,638	3,037,378

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

西 欧.....スイス、フランス、ドイツ

その他.....カナダ、ロシア、マレーシア

3. 「資産」欄の「消去又は全社」の項目に含めた全社金額及び内容は「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（2004年4月1日から2005年3月31日まで）

（単位：百万円）

	計
海外売上高	855,658
連結売上高	4,664,513
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.3

当連結会計年度（2005年4月1日から2006年3月31日まで）

（単位：百万円）

	計
海外売上高	935,198
連結売上高	4,637,657
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.2

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（2004年4月1日から2005年3月31日まで）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（2005年4月1日から2006年3月31日まで）

重要性がないため記載を省略しております。

【追加情報】

1. 連結子会社であるカナダ法人 JTI-Macdonald Corp. (以下 JTI-Mac 社) は、ケベック州税庁より、当社による RJR ナビスコ社 (以下 RJR 社) からの米国以外のたばこ事業買収以前である 1990 年から 1998 年にかけて、たばこ密輸に関与したとして、2004 年 8 月 11 日、約 13.6 億カナダドル (約 1,146 億円) の即時支払いを求めた課税通知の送付を受けました。

JTI-Mac 社が即時に、課税額を支払わなかった場合には、事業資産の差し押え等により、通常の事業運営を継続することが困難となる恐れがあったことから同年 8 月 24 日、オンタリオ州上級裁判所に “Companies Creditors Arrangement Act (CCAA: 企業債権者調整法)” の申請を行い、2006 年 3 月 31 日 (当連結会計年度末) 現在同法の適用下で事業資産が保全され、事業を継続しております。

なお、JTI-Mac 社が本件に関し何らかの損害及び費用を負担した場合には、1999 年における当社と RJR 社との買収時の契約に基づき、当社は本件に関わる損害及び費用を、売り手側である RJR 社 (現レイノルズアメリカン社他) に求償できる権利があると考えており、それを実行してまいります。

2. 連結子会社であるロシア法人 ZAO JTI Marketing and Sales (以下 JTI M&S 社) は、2004 年 7 月モスクワ税務署より、2000 年 1 月から 12 月の期間に係る未納分の税金 (VAT 等) 利息、加算税の合計で約 24 億ルーブル (約 88 億円) の追加支払いを命じる課税通知を受けました。

JTI M&S 社は事実誤認があるとして、仲裁裁判所へ当該課税通知の無効を訴えておりましたが、2005 年 9 月、管区仲裁裁判所 (破毀審) において上訴棄却の判決を受けました。JTI M&S 社はこれに対して、同年 11 月、最高仲裁裁判所 (監督審) へ上告しておりましたが、2006 年 4 月、同裁判所は、これまでの下級審の判断を破棄し、本件を仲裁裁判所 (第一審) に差し戻す判決を下しました。

【重要な後発事象】

当社は、2006年2月27日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議しております。株式分割により増加する株式は以下のとおりであります。

1. 2006年4月1日をもって普通株式1株につき5株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 8,000,000株

(2) 分割の方法

2006年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。

2. 配当起算日

2006年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 156,362円74銭	1株当たり純資産額 183,956円07銭
1株当たり当期純利益金額 6,417円97銭	1株当たり当期純利益金額 21,016円96銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。